

琵琶湖の保全及び再生に関する施策の実施状況

『守る』

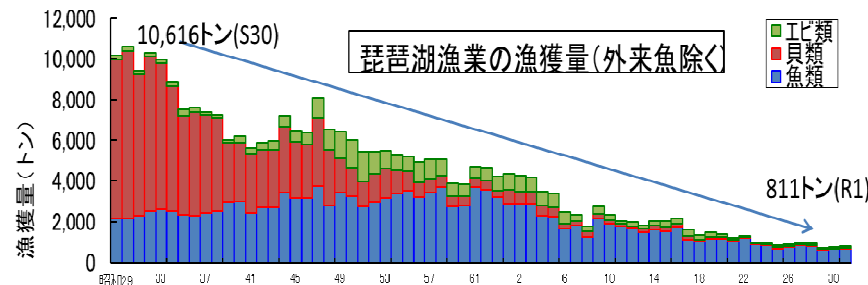
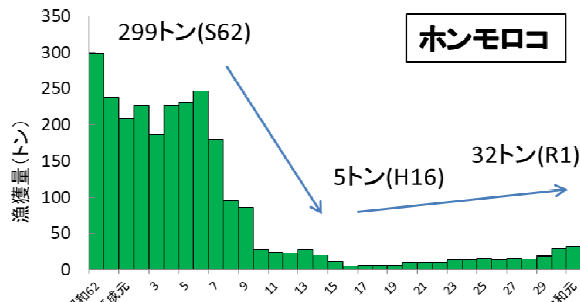
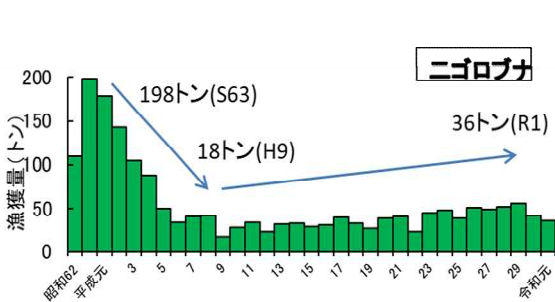
- ・ 水産資源の回復の取組 ————— P 1
- ・ 外来魚対策の取組 ————— P 2
- ・ 侵略的外来水生植物対策 ————— P 3
- ・ 琵琶湖の水草等クリーンアップ事業 ————— P 4
- ・ ごみゼロしが推進事業 ————— P 5

『活かす』

- ・ 「やまの健康」推進プロジェクト ————— P 6
- ・ しがの林業成長産業化に向けた取組の推進 ————— P 7
- ・ 環境こだわり農業のさらなる推進・ブランド力強化 — P 8

『支える』

- ・ 国立環境研究所連携推進事業 ————— P 9
- ・ 気候変動への対応と環境負荷の低減 ————— P 10
- ・ マザーレイクゴールズ（MLGs）推進事業 ————— P 11



漁獲量は大きく減少しており、ホンモロコなどに増加の兆しがみられるものの、依然、低水準。令和元年の琵琶湖全体の漁獲量は811トン。

水産資源回復のため、漁場環境の整備や種苗放流を実施

■砂地造成(セタシジミ)・・・琵琶湖南湖で砂地造成+稚貝放流

これまでに約74haを造成(R2年度末)

■ヨシ帯造成(ニゴロブナ)・・・魚類の産卵繁殖機能を考慮して整備

これまでに約36haを造成(R2年度末)

奥行きを30m以上で琵琶湖の水位変動に対応

琵琶湖基準水位マイナス30～50cmの緩勾配で造成

■水産多面的機能発揮対策事業

浅場、ヨシ帯および河川などでの環境保全活動

■魚のゆりかごである南湖の再生

【課題】

- 水草の大量繁茂や外来魚の繁殖により、南湖再生が困難。
- 水草が南湖の9割繁茂→湖底の泥化、低酸素化
- 関係機関が統合的に事業規模を拡大し、環境保全対策に取り組むことが重要

■南湖湖底環境の改善

窪地における貧酸素・無酸素状態の影響調査、シミュレーションの実施
窪地の埋め戻しや平坦化などの対策の手法の検討

■種苗放流 (R2実績)

①ニゴロブナ	全長 20mm	1,139万尾
	全長120mm	92万尾
②ホンモロコ	全長 20mm	970万尾
③アユ	全長 5mm	25億尾
④セタシジミ	殻長0.3～0.4mm	2,556万個
⑤ビワマス	全長 60mm	28.7万尾
⑥ウナギ	体重50g	1トン
⑦ワタカ	全長50mm	10.5万尾

■近年のアユの漁獲状況

- ・平成29年シーズンは記録的不漁
→人工河川への親アユ放流量増(8→18トン)
- ・平成30年以降はほぼ平年並みで推移
- ・令和2年4月以降は、アユ資源は十分であっても、外食等の需要低迷により漁獲調整が必要になるなどの影響
→新たな流通チャンネルの拡充等による琵琶湖漁業全体の販売力の強化が課題

■漁場環境の新たな課題

- ・近年、アユ、ホンモロコ、セタシジミ等の水産資源に成長不良や栄養状態の悪化が認められる年あり
→漁場生産力の低下が懸念される



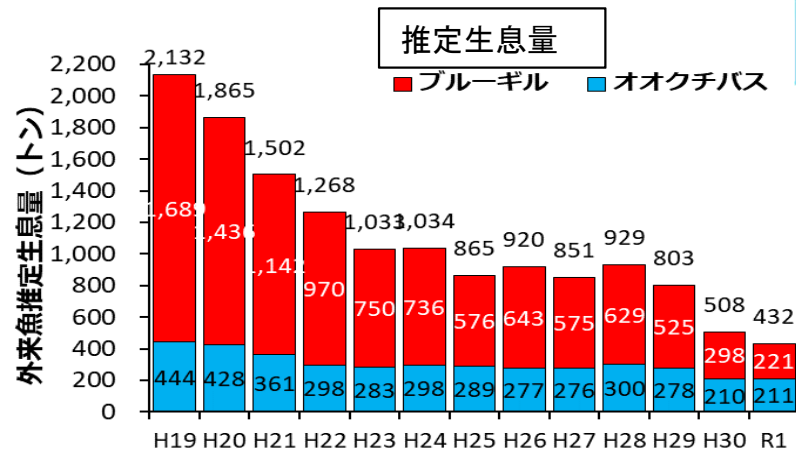
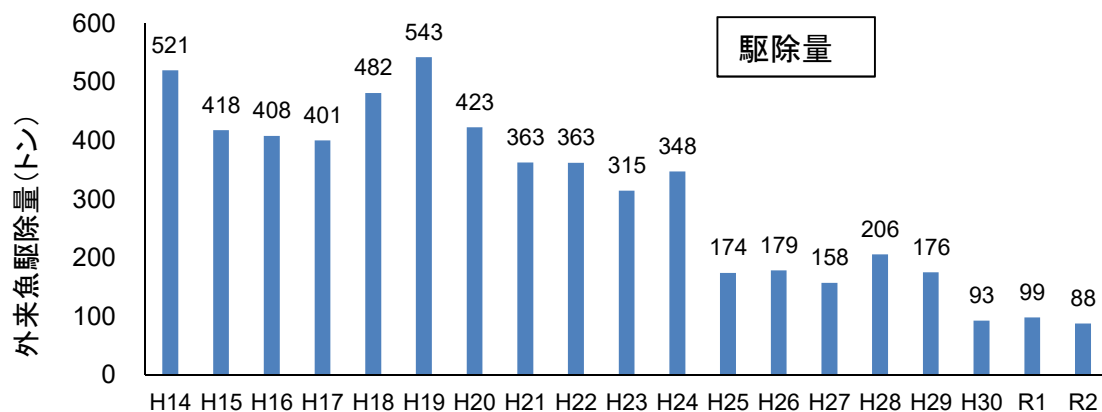
ニゴロブナ



アユ産卵用人工河川



人工河川に放流した親アユ



オオクチバスやブルーギルなどの外来魚の生息量は、平成19年の2,132トンから令和2年は432トンと着実に減少させることに成功しているが、ブルーギルに比べ、オオクチバスの減少は遅れている。

琵琶湖における生態系や漁業への被害を防止するため、徹底的な防除を実施

- 駆除促進対策事業・・・漁業者による捕獲駆除を支援
ニゴロブナ稚魚などを捕食する小型バスの駆除
- 外来魚産卵期集中捕獲事業・・・琵琶湖南湖などでの産卵期の集中駆除のための電気ショッカーボートの運用維持管理
- チャンネルキャットフィッシュ緊急駆除対策事業・・・瀬田川で増加しているチャンネルキャットフィッシュの大繁殖防止のための集中駆除
- 外来魚駆除対策研究・・・効果的な駆除技術の開発
- 外来魚回収処理事業・・・捕獲した外来魚の回収および有効利用を支援
- 外来魚駆除対策検討会事業・・・外来魚駆除の的確な進行管理
- 「琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例」により、釣り上げた外来魚のリリースを禁止し、回収ボックス、回収いけすを設置して回収



漁業者による捕獲（刺網）



電気ショッカーボートによる捕獲

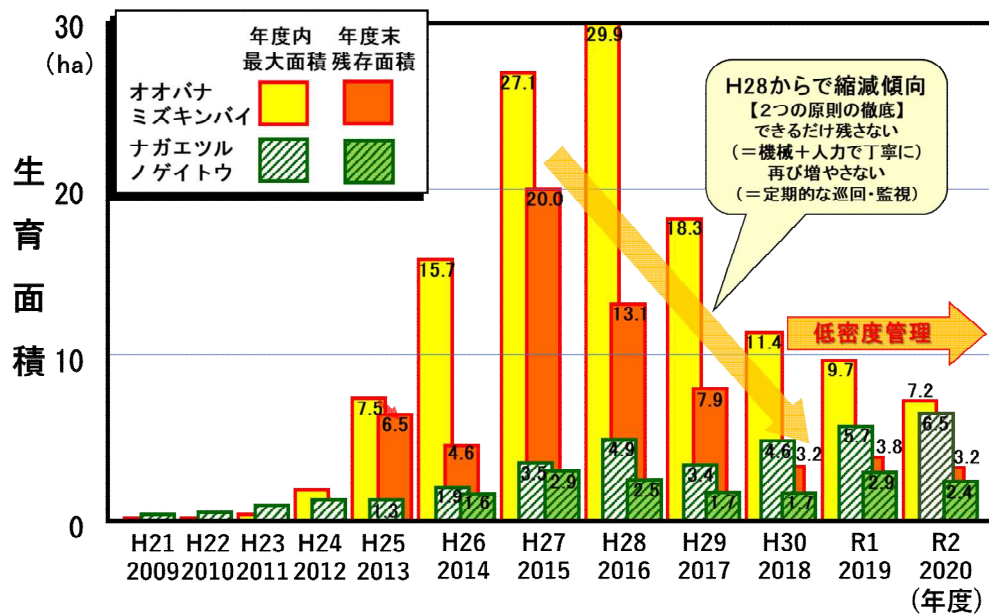


回収した外来魚



回収ボックス

(1) オオバナミズキンバイおよびナガエツルノゲイトウの生育状況



(2) 影響

- 既に生じている影響
船舶の航行障害、漁具への絡み付き
水田への拡大、河川を通じた下流域への流出
- 今後の懸念
水質や水産資源への悪影響、湖畔の植生への影響



(3) 課題

- ・機械駆除困難区域への対応
- ・広域に及ぶ巡回・監視

(4) 令和2年度 of 取組

- ① 徹底的な駆除、駆除済区域の巡回・監視
- ② 駆除個体の処分
- ③ 生育面積調査、モニタリング等の調査
- ④ 流出・拡大防止策（拡大防止フェンス等）

・侵略的外来水生植物戦略的防除推進事業
 駆除面積：16.9千㎡、巡回・監視による再生の防止
 <琵琶湖外来水生植物対策協議会への補助>
 対象区域：琵琶湖および周辺水域
 <生物多様性保全回復整備事業(県直営)>
 対象区域：琵琶湖国定公園を除く区域(流入河川および一部の内湖)

・水草等対策技術開発支援事業
 ※ 侵略的外来水生植物等の除去方法などの技術開発への支援

・琵琶湖漁業再生ステップアッププロジェクト事業
 ※ 造成ヨシ帯等における駆除

⑤ 広報・啓発、ボランティア等多様な主体との連携による駆除

外来生物防除対策事業



水草刈取り船による除去



建設機械による除去



ボランティアによる活動



拡大防止フェンスの設置

「滋賀プラスチックごみゼロ・食品ロス削減宣言」（R1.8.28）

取組方針

県庁職員による率先行動を強化するとともに、消費者や事業者、団体等多様な主体と連携し、様々な場所や機会を捉えた効果的な啓発を通じて、プラスチックごみや食品ロスの削減に向けた県民の意識向上を促し、主体的な取組につなげる。

ポストコロナを見据えた多様な主体の連携による効果的な取組・働きかけ＝【全県的なムーブメントの創出】

滋賀県買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会を中心に推進（別途、庁内で関係課による連携会議を組織）

プラスチックごみ削減に向けた取組 （滋賀プラスチックごみゼロに向けた実践取組のための指針）

プラスチックごみ削減の普及啓発プロジェクトの実施


- ・さらなるプラスチックごみ削減に向けた実践行動の促進、機運醸成を図るための啓発プロジェクトの立案・実施。
- ・ソーシャルディスタンスを意識した啓発手段（インターネットやSNS、YouTube等の活用）による効果的な啓発の実施。

湖岸清掃等を中心とした環境美化運動

- ・「ごみゼロ大作戦」「びわ湖を美しくする運動」「県下一斉清掃運動」

「レジ袋削減の取組に関する協定」締結事業者の拡大

- ・食料品小売店以外の新たな事業者との協定締結



「環境にやさしい買い物キャンペーン」の実施

企業・団体等とのタイアップによる訴求力の向上

- ・啓発プロジェクトとの連携、マイボトルブースの設置等による普及啓発の実施。



- ・フードエコ推奨店等との連携によるフードエコプロジェクトの推進。


県民意識の実態把握調査の実施

- ・webアンケートにより、施策の進捗状況の把握を行うとともに、より効果的で迅速な事業の立案・見直しに資するため、県民の生の声・意識を把握。

食品ロス削減に向けた取組 （滋賀県食品ロス削減推進計画）

未利用食品活用の仕組みづくりの検討とフードドライブの普及・拡大

- ・フードバンク団体等と未利用食品活用の仕組みづくりを検討。
- ・県内市町・事業者のフードドライブ実施促進に資するPR資料の作成。




食品ロス削減優良取組表彰

- ・食品ロス削減に向けて優れた取組を行っている事業者や団体を表彰。

「三方よしフードエコ推奨店」登録店舗の拡大・検索サイトの運営

- ・登録事業者の少ない地域への拡充



「環境にやさしい買い物キャンペーン」の実施

「滋賀県買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」の運営・3R啓発資材作成・出前講座・滋賀グリーン活動ネットワークへの支援

廃棄物の削減を図るとともに、資源の有効活用やエシカル消費の推進など様々な行政課題の解決に寄与



さあ、みんなで始めよう！「やま」とつながる

FATHER FOREST Life !

～やまで健康になる やまを健康にする～



20年後の目指す姿

森林・林業・農山村を一体的に捉え、森林・農地が適正に管理され、多面的機能が持続的に発揮される姿。併せて、自然からの豊かな恵みを持続的に享受することで、**農山村と都市**において、自然と共生する健康で幸せな暮らしを送っている姿。

政策
目標

- ・やまに対する関心の向上
- ・森林資源の活用
- ・農山村のにぎわいの創出
- ・ビジネス手法による社会課題解決

「やまの健康」推進事業 = 農山村の魅力高める =

関係所属 モデル地域の取組支援

令和元年度選定

大津:葛川

米原:伊吹北部

栗東:金勝

令和2年度選定

甲賀:大原

高島:南深清水

●「やまの健康」宣言の

活動支援に関する交付金など

<メニュー事例 : 1地域最大2.5百万円>

- 里山林の保全・活用
- 森林文化の発信
- 獣害を受けにくい農作物や伝統的な作物
- エコツーリズム
- 滞在型旅行
- コミュニティビジネス
- 生活支援サービス(移動手段・健康等)など

「やまの健康」連携事業

関係所属 県内の取組支援

森林政策	「やまの健康」森の恵み活用促進事業	農村振興	しがのふるさと支え合いプロジェクト
森林政策	「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業	農村振興	湖・里・山の「農山村ニューツーリズム」推進事業
市町振興	「やま・さと・まち」移住・交流推進事業	住宅	空き家対策事業

「やまの健康」実践事業 = 都市を含めた県民をやまへ導く =

森林政策課 構想の実践、都市・農山村の関わり

都市・農山村との関わり創出、「やまの健康」実践に向けた県民ムーブメント創出を行う事業

多様な主体による「やまの健康」の普及啓発

・普及活動支援事業



森林資源や森林空間を活かした産業創出

・しが森林サービス産業創出事業

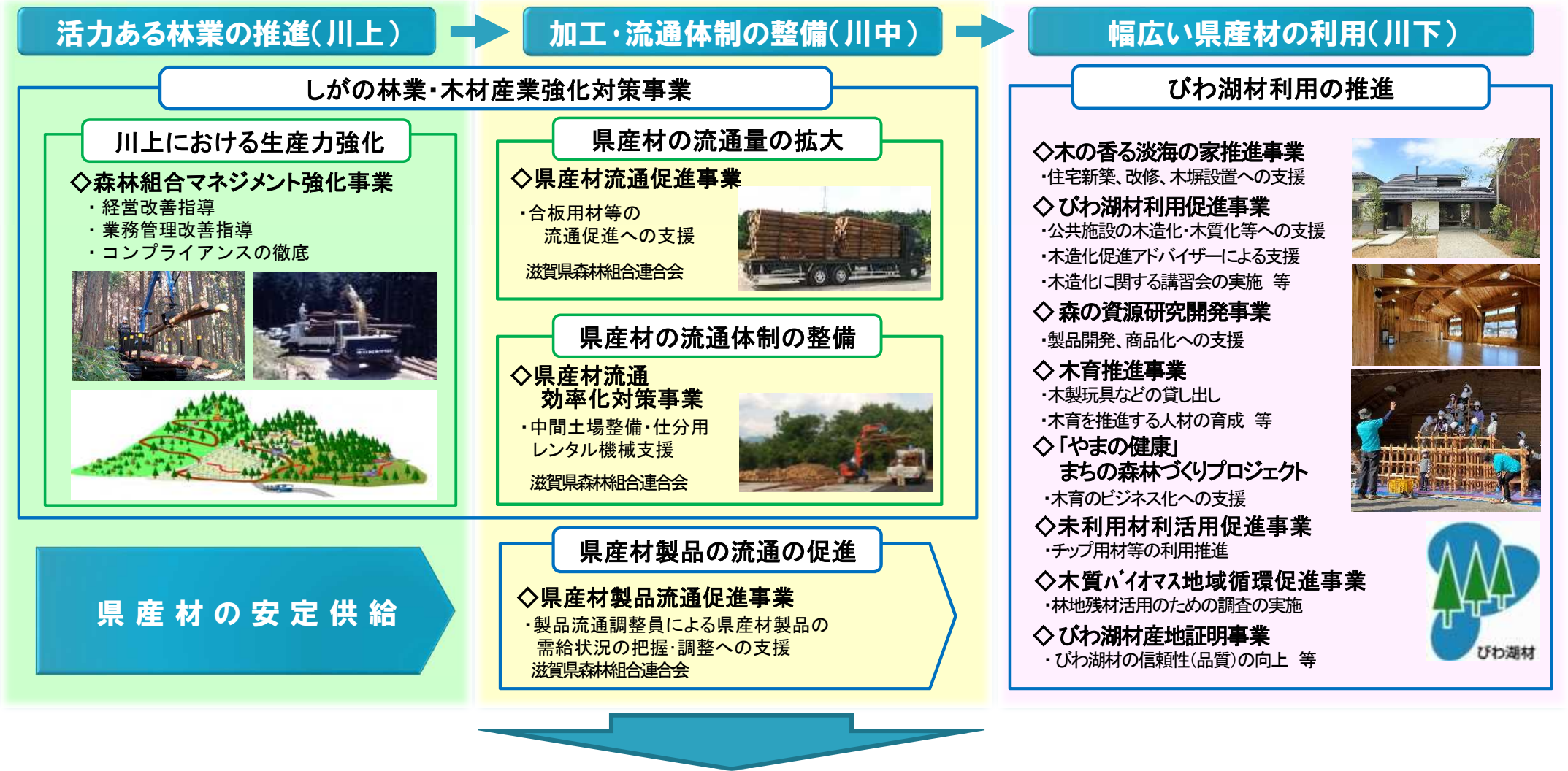


木育ビジネス化を通じたやまに関心を持つ機会の創出

・木育ビジネス化モデル事業 他



森林資源の循環利用による林業の成長産業化 ～ 産業づくり ～



森林資源の持続的な循環利用に取り組み、川上から川中・川下に至る林業・木材産業の活性化を推進

現状と課題

- 環境こだわり農産物は2020年度(R2)には14,507haまで広がり、水稲では44%の面積で取組実施
- 環境こだわり米の販売は一定進んできたが、生産量に対して流通量は少なく、認知度も低い
- 琵琶湖保全再生法、SDGsの導入、みどりの食料システム戦略を踏まえ、さらなる推進が必要
- 県内外の消費者に求めていただくため、環境こだわり農産物のブランド強化が必要

2 環境を
ゼロに

12 つくる責任
つかう責任

14 海の豊かさを
守ろう

15 陸の豊かさも
守ろう

重点施策1：環境こだわり農業の一層の拡大

環境こだわり農業支援事業（環境保全型農業直接支払交付金）

環境こだわり農産物の生産とあわせて地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組む場合に市町とともに支援

重点施策2：環境こだわり農産物の有利販売・流通拡大に向けた新たな取組

環境こだわり農産物流通拡大事業

近江米生産・流通ビジョンにおいて家庭向けとして位置づけている環境こだわり米の「みずかがみ」、「コシヒカリ」のCM放映や販売促進の取組等を支援

重点施策3：環境こだわり農業の象徴的な取組としてオーガニック農業等を推進

オーガニック米生産拡大事業

オーガニック米の生産拡大に向け乗用型水田除草機の導入支援、有機JAS認証取得促進、収量・品質の安定化に向けた栽培技術を普及

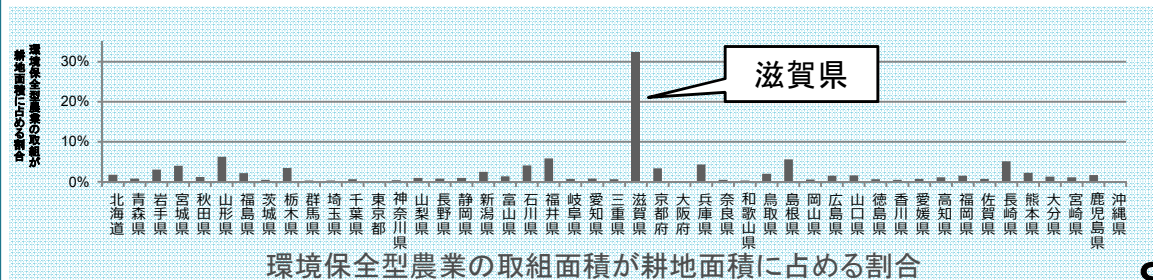
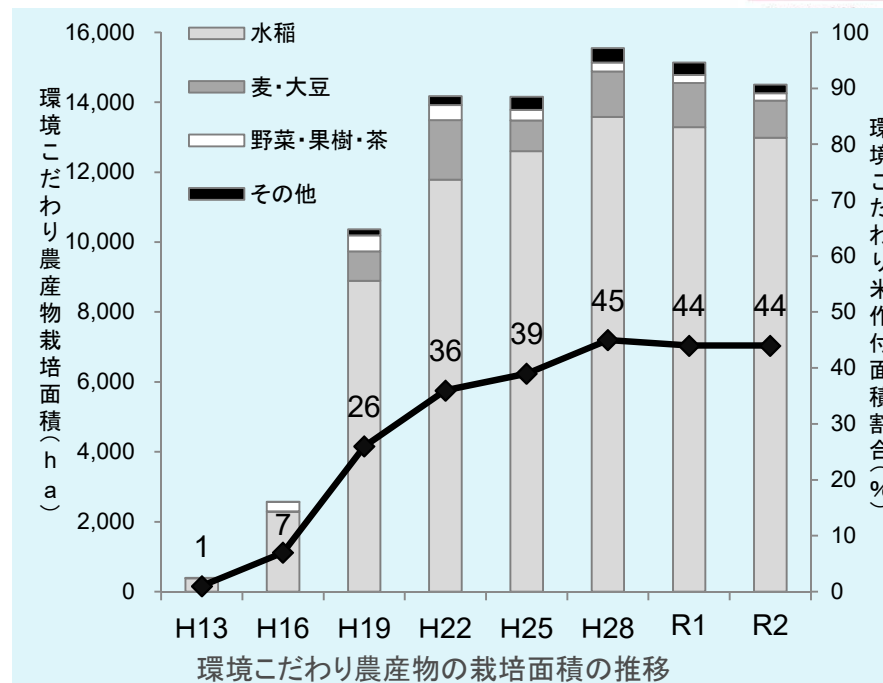
オーガニック米等販路開拓事業

大口需要が見込まれる首都圏等において、オーガニック近江米の新たな販売ルートを確認し、滋賀ならではの付加価値米としての市場を開拓

豊かな生きものを育む水田づくりの取組

環境こだわり農業に加え、琵琶湖の環境や生き物と共生した「豊かないきものを育む水田」(魚のゆりかご水田等)の生産拡大や販路確保・拡大を支援

環境こだわり農産物のブランド力向上
環境こだわり農業のさらなる拡大





事業概要

国立環境研究所琵琶湖分室が設置されたことを契機として、共同研究や産学官金連携等による研究成果の活用・実用化を推進し、地方創生を図る。

共同研究

生態系に配慮した新たな水質管理手法に関する研究

◇琵琶湖における底泥からの有機物等の溶出過程の解析・評価

◇底泥改善技術の構築 等

⇒別途実施している湖水中の有機物等の循環に関する研究と連携して、新たな水質管理手法の構築につなげる。

在来魚介類の回復に関する研究

◇在来魚回復に必要な環境因子の解明

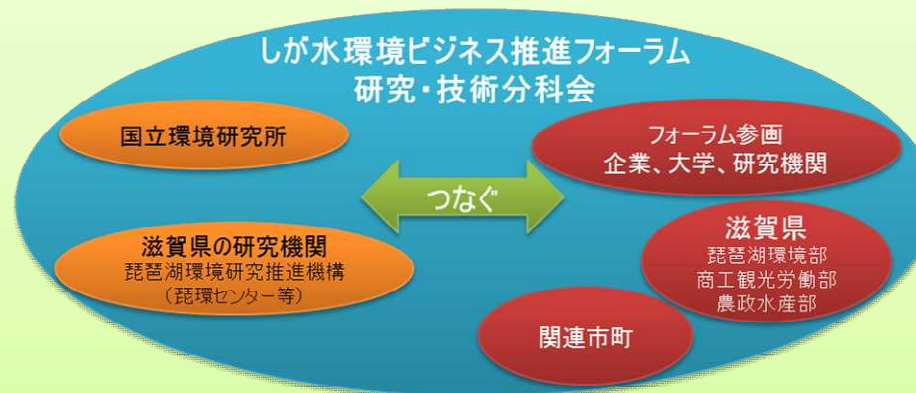
◇環境DNA解析技術等を活用したモニタリング手法の開発 等

⇒生態系の保全・再生に向けた手法や、予測・評価のためのモニタリング手法につなげる。

しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会による技術開発等の推進

- ◇共同研究で活用された技術や研究成果、最新の技術的知見等の情報を共有
- ◇水環境技術の開発等を支援
- ◇滋賀発の水環境技術に係る製品・サービスのブランド化

⇒研究成果の水環境ビジネスへの活用、発信力の強化につなげる。
(水質測定機器の製品化、水処理技術の開発 等)



サイエンスエコビジネスの推進に向けた検討

- ◇科学的な知見を活用する「サイエンスエコツアー」の実施に係る課題整理
- ◇ガイド等の人材の掘り起こし、育成
- ◇サイエンスエコツアープログラムの検討、試行

⇒地域の自然資源や環境の保全と活用を両立した経済活動として、サイエンスエコビジネスの推進につなげる。



(イメージ)

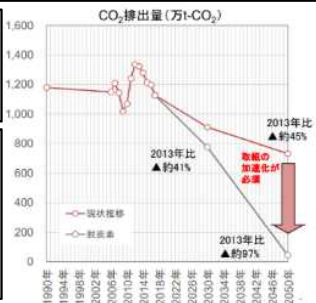


現状 ✓気温上昇 ✓集中豪雨の増加 ✓台風の大型化 ✓琵琶湖の全層循環不全
 ✓自然生態系の変化 ✓農作物の品質低下 ✓熱中症の増加

**気候変動の顕在化
 気象災害リスクの高まり**

目指す姿 2050年までに二酸化炭素排出量
 実質ゼロの社会へ

課題 ✓CO₂ネットゼロ達成には、現在の対策から
▲約97%の削減が必要
 ✓現時点での技術だけでは達成不可能であり、
 大幅な技術革新が必要



施策の柱

- 脱炭素化の推進**
 - 各部門での排出削減取組の加速
 - 県庁の脱炭素化
- 新しいエネルギー社会づくり**
 - 省エネ、創エネ、蓄エネの加速
 - 水素エネルギーの利活用
- 経済と環境の好循環の創造**
 - 産業面からの切れ目のない支援
 - 新たなイノベーション創出に向けた企業の前向きなチャレンジ支援

“しがCO₂ネットゼロムーブメント”の推進

危機感共有・当事者意識醸成

- ・新しいエネルギー社会づくり総合推進事業
- ・しがCO₂ネットゼロ推進事業

条例・計画の見直し

- 滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例
- 滋賀県低炭素社会づくり推進計画
- しがエネルギービジョン

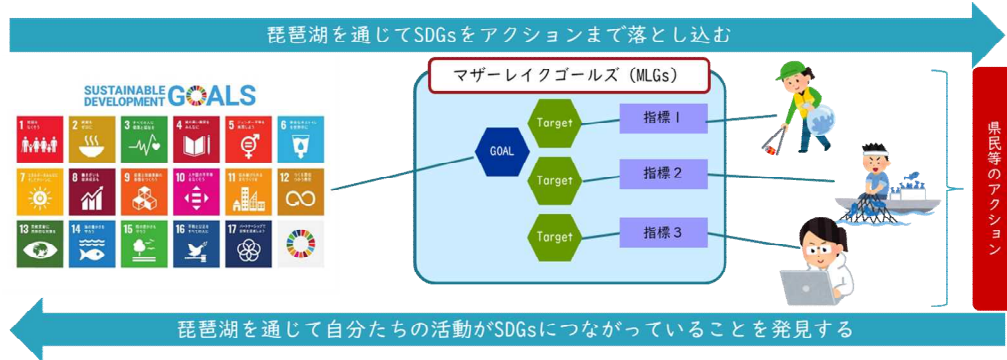
分野別施策の展開

<p>【産業・業務部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・再エネ等推進加速化事業 ・滋賀県低炭素社会づくり条例推進事業 ・CO₂ネットゼロ貢献活動等表彰事業 ・滋賀エコ・エコノミープロジェクト推進事業 ・中小企業振興資金貸付金政策推進資金（省エネ・再生可能エネルギー枠） ・環境こだわり農業支援事業 <p>等</p>	<p>【家庭部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート・エコハウス普及促進事業 ・地球温暖化対策推進事業 ・低炭素社会づくり学習支援事業 <p>等</p>	<p>【吸収源対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・＜新＞森林吸収量等調査研究推進事業 ・＜新＞びわ湖・カーボンクレジット普及促進事業 ・森林整備の推進 ・間伐材の利用促進 <p>等</p>
<p>【運輸部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代自動車の展示会 ・運輸事業振興助成補助 ・自転車活用による健康増進事業 ・交通安全施設整備費 <p>等</p>	<p>【部門横断対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・＜新＞新しいエネルギー社会づくり加速化プロジェクト推進事業 ・地域エネルギー活動支援事業 ・＜新＞マザーレイクゴールズ推進事業 ・近未来技術等社会実装推進事業 ・地域未来プロジェクト構築支援事業 ・＜新＞コロナ対応モノづくり研究開発支援事業 ・＜新＞イノベーションエコシステム創出支援事業 ・再生可能エネルギーを活用した丹生水源地域整備事業 <p>等</p>	<p>【県庁の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・＜新＞県庁舎への再エネ電力調達 ・電気自動車等の公用車への率先導入 ・県立学校へのLED照明の整備 ・グリーン購入の推進



1. MLGsとは

- 琵琶湖を通じてSDGsをアクションまで落とし込む仕組みであり、また、琵琶湖を通じて自分たちの活動がSDGsにつながっていることを発見する仕組みである。
- より多くの多様な主体がSDGsをより自分ごととして捉えられるよう、滋賀県民の暮らしを映す鏡である琵琶湖を象徴として、2030年に向けて、滋賀県独自のゴールを設定するもの。
- 琵琶湖は国民的資産であり、県民だけでなく下流域や県外の方々の賛同を促す。



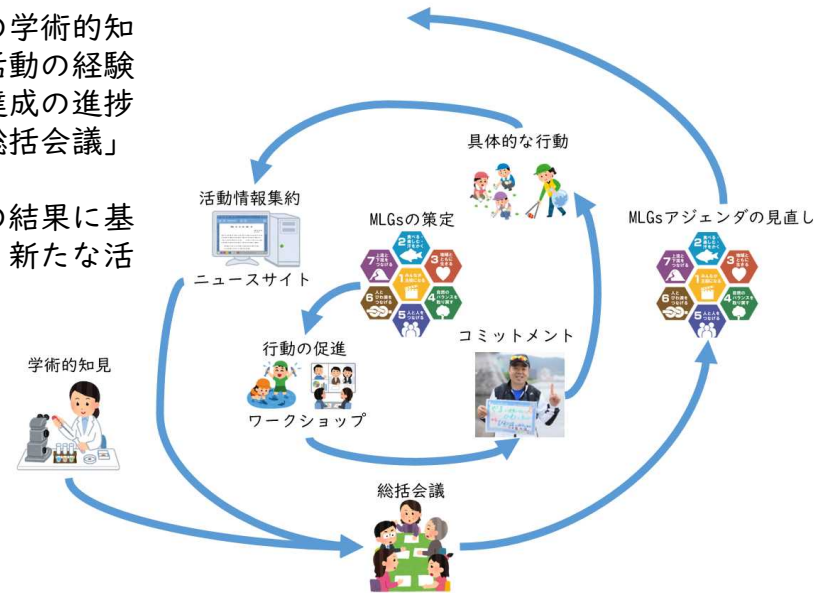
2. MLGsとコミットメント (びわ湖との約束)

- 多様な主体が、各々が関わるゴールに対して「コミット (びわ湖との約束)」し、琵琶湖への積極的な関わりを見える化する。



3. 進行管理

- 1年に1回、最新の学術的知見と多様な主体の活動の経験を持ち寄り、MLGs達成の進捗状況を議論する「総括会議」を開催する。
- 総括会議の議論の結果に基づきMLGsを見直し、新たな活動につなげていく。



4. MLGs達成に向けた事業

- MLGsブランディング事業
新たに策定したMLGsが多様な主体が共有する目標となるよう、幅広い啓発、情報発信を行う。
(1) MLGs策定イベント
(2) MLGsの周知・広報
- MLGsの推進に係る事業
琵琶湖の魅力・課題について話し合い、参加者がMLGsへのコミット (びわ湖との約束) を表明するワークショップを開催するとともに、Webサイトによる情報発信を行う。
(1) ワークショップの実施
(2) Webサイト「(仮) マザーレイクニュース」の運営